

2005年7月13日

企業内通信ネットワーク上に流れるすべての業務データの セキュリティを確保する「セキュア通信基盤ソリューション」の販売を開始

日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO:古川 一夫、以下 日立)は、このたび、企業内通信ネットワーク上に流れるすべての業務データを、既存のネットワーク製品やコンピュータシステム、業務アプリケーションへ変更を加えることなく、高いセキュリティを確保可能とするソフトウェア(*1)を開発しました。今回、本ソフトウェアを企業内の通信ネットワークに適用させるためのコンサルティングから設計・構築・運用・維持など一連のサービスを提供する「セキュア通信基盤ソリューション」を開発し、7月15日から販売を開始します。

これにより、従来各種セキュリティ製品の組み合わせやアプリケーション開発により実現していたセキュリティの確保が、1つのソフトウェアにより実現されるため、構築期間の短縮が可能となります。同様にサーバによる通信データの一元管理が可能となるため、運用コストの低減を図ることができます。

(*1)総務省からの委託研究(高度ネットワーク認証基盤技術の研究開発-認証機能を具備するセキュアサービスプラットフォーム技術-)
成果による技術を採用して開発したソフトウェア。

近年、企業における情報セキュリティ被害の状況は増加傾向にあり、事業活動そのものへの影響も増加しており、深刻な問題として認識されています。また、企業からの情報の流出が社会問題として取り上げられ、企業におけるセキュリティ対策は急務となっています。このような背景のなか、各企業はこれまでもさまざまなセキュリティ製品やパッケージを組み合わせ、セキュリティの確保を図っていましたが、セキュリティを高めるためには、各ハードウェアにおいて幾つもの煩雑な設定作業や個別アプリケーションの開発が必要となっていました。

本ソリューションは、PKI(*2)の電子認証技術や暗号化通信などの機能を1つのソフトウェアに統合し、企業内のPCサーバとクライアントPCに設定することで、ユーザーはその機能を意識することなく、ネットワークが自動的にユーザー認証およびアクセス管理を行い、許可されたユーザーによる暗号化通信を実現します。これにより、盗聴、改ざん、不正アクセスなどのネットワーク上の脅威から通信データを保護することが可能となります。また、暗号化通信のための情報をサーバで一元管理できるため、企業における事業拠点や営業拠点の追加、クライアントの追加、変更時にも運用管理が容易になるとともに、既存のネットワーク製品やコンピュータシステム、業務アプリケーションへの機能追加等は不要なため、現在運用中の既存システムを変更することなく適用が可能です。

なお、今後3年間で、本ソリューションにより、高度なセキュリティが要求される公共、金融、産業ユーザーを対象に関連ハードウェアおよびソフトウェアを含め、30億円の売上を目標としています。

(*2)PKI(Public Key Infrastructure):公開鍵暗号を用いた、電子証明書を利用する認証システム

「セキュア通信基盤ソリューション」は7月20日、21日に東京国際フォーラムで開催されるuVALUEコンベンション2005で参考出展として展示します。

「セキュア通信基盤ソリューション」の特長

1. 1つのソフトウェアに認証技術と暗号化通信機能を統合

PKIの電子認証技術や暗号化通信などの機能を1つのソフトウェアに統合することにより、各種セキュリティ製品の組み合わせやアプリケーション開発が不要となり、構築期間の短縮を実現します。

2. セキュリティ情報の一元管理

暗号化通信のための情報をサーバで一元管理するため運用コストの低減が可能となります。

3. 既存業務アプリケーションへの影響なく適用

本ソリューションは既存業務アプリケーションを一切変更することなく適用が可能です。

「セキュア通信基盤ソリューション」の価格及び提供時期

メニュー	価格	提供時期
セキュア通信基盤ソリューション	個別見積	2005年10月1日
SCPコンサルテーションサービス		
SCP設計・構築サービス		
SCP運用・維持サービス		

*稼働環境OS: RedHat Enterprise Linux ES3、Windows Server™ 2003, Enterprise Edition、Windows® XP Professional SP2

*参考価格: PCサーバ5台、クライアントPC100台への適用の場合、システム提供価格1,400万円～

他社商標注記

- ・Red Hatは、米国およびその他の国でRed Hat, Inc. の登録商標若しくは商標です。
- ・Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標あるいは商標です。
- ・Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
- ・その他記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 日立製作所 情報・通信グループ ネットワークソリューション事業部
ネットワークシステム本部 ネットワーク応用システム部【担当:石井】
〒212-8567 神奈川県川崎市幸区鹿島田890(日立システムプラザ新川崎)
電話: 044-549-1283(ダイヤルイン)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
